

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	土地境界の明確化の推進 (東日本大震災関連)		担当部局	国土交通省 土地・建設産業局 地籍整備課	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23~		担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)	課長 佐藤 勝彦 参事官 尾関 良夫			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>〈背景〉 東日本大震災の被災地では、岩手県、宮城県、福島県等の地籍調査の進捗率は比較的高く、また、津波による浸水地域の約9割で地籍調査が実施済みであるが、地籍調査未実施地域等では、敷地の塀や境界標等が流失するなど、土地境界が不明確になっており、被災地における迅速な復旧・復興事業等に影響を与えるおそれがある。</p> <p>〈目的〉 被災地における地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興事業を迅速に進めることが可能となるよう、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍調査の取組を支援し、早期復興に貢献する。このほか、東日本大震災を教訓に、被災地以外において地籍整備を推進し、被災後の早期復旧や被害軽減に貢献する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>被災地における復旧事業の迅速化や現況とズレた地籍図面(登記所の地図)の早期修正のため、地図作成や測量の基礎となる位置(座標)として、一定の密度で測定して設置する基準点を通常よりも高密度に新設・改測(復旧・復興補助基準点の設置)した。また、土地境界の明確化により被災地の早期復興等に貢献するため、地籍調査の実施状況に合わせた以下の取組により被災自治体を支援している。</p> <p>①地籍調査が未実施の地域 復興事業の本格化のために道路等の官有地と民有地の間の境界情報の整備が重要であることを踏まえ、官民境界に関する調査を国が実施</p> <p>②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援</p> <p>③地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援</p> <p>さらに、東日本大震災を教訓として、東海地震といった大規模地震の想定地域等において災害への対応力を高めるための取組と連携した地籍整備を推進し、被災後の早期復旧や被害軽減に貢献する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状況	当初予算			0	1,771	2,913	
		補正予算			1,847	0		
		繰越し等			-826	826		
	計				1,021	3,337	3,496	
	執行額				589			
執行率(%)				57.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km ²	—	—	0	200	
		達成度	%	0%	0%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災により利用できなくなった基準点等の検証測量や再測量等	活動実績 (当初見込み)	km ²			91	—	
				()	(200)	()		
単位当たり コスト	官民境界基本調査 検証、再測量等	約23.8万円/ha 約2.5万円/ha	算出根拠	予算額309百万円/調査面積13km ² (官民境界基本調査) 予算額500百万円/実施面積200km ² (検証、再測量等)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	471	613					
	測量庁費(復興庁計上)	231	100					
	地籍調査費負担金	1,300	2,300					
	地籍調査費負担金(復興庁計上)	509	483					
計	2,512	3,496						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	測量庁費の落札差金による不用額が生じた。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国直轄の調査(官民境界基本調査)では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度に調査を実施した一部の地区の中には、積雪の影響や関係機関との調整に時間を要したことにより、次年度に予算を繰り越した地区があるため、当初の見込み通りの活動実績には達しなかった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>以下の取組により、国として被災地の地方公共団体を支援するとともに、地籍整備を通じた災害への対応力の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体の要望を踏まえた復旧・復興補助基準点の新設・改測により、津波浸水地域を中心として速やかな復旧を可能とした。 ○ 地籍調査の実施状況に合わせた測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど、被災自治体の早期復興に貢献した。 ○ 東海地震等の大規模地震の発生可能性が高く、地籍調査の進捗率が低い地域では、東日本大震災を教訓として、地籍調査の実施の促進や国直轄の官民境界の調査の実施により、当該地域における被災後の早期復旧や被害軽減に役立つ。 <p>なお、平成23年度に調査に着手した一部の地区では、積雪等により当該年度の予算を繰り越さざるを得なかったため、想定された目標に達しなかったが、目標達成に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	被災地の早期復興や津波想定地域等の防災力の向上など、地域のニーズに合った効率的・効果的な事業執行を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	被災地における土地境界の明確化を推進するため、復興庁と国土交通省で連携し、引続きニーズの把握に努めるとともに、国直轄の仕組みを利用しながら、被災地の復興のために事業推進を図る。 また、震災の教訓を踏まえ、全国の防災関連事業と連携した地籍整備(国直轄の官民境界本調査や、市町村等が行う地籍調査等)を推進する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0017

国土交通省
589百万円

地籍調査を実施する地方公共団体への負担金の交付、地籍調査を推進するための各種事業の実施

土地・建設産業局
589百万円

【一般競争入札、随意契約】

A.民間企業等(26社)
175百万円

補助基準点の設置等

【負担金】

B.都道府県(12団体)
104百万円

市町村等への負担金の交付

C.市町村等(61団体)
104百万円

検証測量等の実施

国土地理院
310百万円

旅費等
0.3百万円

復旧・復興補助基準点測量等の実施

【指名競争入札】

D.民間企業(39社)
310百万円

基準点測量等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.(株)新日			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	選点・観測・計算・成果作成	4			
機械経費	測量機材、パソコン	1			
通信運搬費	通信料	1			
成果検定費	検定料	1			
計		7	計		0
B.栃木県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	31			
計		31	計		0
C.宇都宮市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	調査に要する委託経費	8			
需要費	消耗費、印刷製本費、燃料費、修繕費	1			
計		9	計		0
D.日豊・アースプランニング共同企業体			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	5			
材料費	消耗品、ガソリン	2			
機械経費	GPS測量機、トータルステーション	1			
旅費交通費	交通費(高速代)等	1			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	2			
一般管理費	手当等	2			
その他	諸経費	5			
計		18	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市再生調査事業協同組	基準点等の座標補正及び検証測量	28	10	79.1%
2	空間情報サービス(株)	基準点等の座標補正及び検証測量	16	6	69.6%
3	(株)新日	基準点等の座標補正及び検証測量	15	8	66.5%
4	(株)国土開発センター	復旧・復興補助基準点の設置等、基準点等の座標補正及び検証測量	14	6	65.5%
5	(株)日測	復旧・復興補助基準点の設置等	10	10	38.1%
6	(株)GIS関西	基準点等の座標補正及び検証測量	10	7	81.8%
7	(株)コーケン	復旧・復興補助基準点の設置等	8	17	49.0%
8	南大阪コンサルタント(株)	復旧・復興補助基準点の設置等、基準点等の座標補正及び検証測量	6	9	34.4%
9	多摩測量設計事業協同組	基準点等の座標補正及び検証測量	6	8	96.2%
10	(株)オオバ	基準点等の座標補正及び検証測量	6	17	66.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	市町村への負担金の交付	31	—	—
2	岩手県	市町村への負担金の交付	26	—	—
3	長野県	市町村への負担金の交付	10	—	—
4	山梨県	市町村への負担金の交付	7	—	—
5	山形県	市町村への負担金の交付	7	—	—
6	秋田県	市町村への負担金の交付	6	—	—
7	群馬県	市町村への負担金の交付	5	—	—
8	千葉県	市町村への負担金の交付	3	—	—
9	富山県	市町村への負担金の交付	3	—	—
10	茨城県	市町村への負担金の交付	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇都宮市	検証測量等の実施	9	—	—
2	下野市	検証測量等の実施	6	—	—
3	一戸町	検証測量等の実施	6	—	—
4	山形市	検証測量等の実施	6	—	—
5	那須烏山市	検証測量等の実施	5	—	—
6	宮古市	検証測量等の実施	4	—	—
7	那珂川町	検証測量等の実施	4	—	—
8	身延町	検証測量等の実施	3	—	—
9	さくら市	検証測量等の実施	3	—	—
10	金ヶ崎町	検証測量等の実施	3	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)八州	基準点測量作業	21	20	77.8%
2	日豊・アースプランニング共同企業体	基準点測量作業	18	8	82.8%
3	コーケン・サン・高木経常測量共同企業体	基準点測量作業	16	21	77.2%
4	岩倉測量設計(株)	基準点測量作業	15	9	79.6%
4	(株)都市整備	基準点測量作業	15	9	94.0%
6	GIS東北・三洋設計共同企業体	基準点測量作業	13	10	92.7%
7	昭和(株)	基準点測量作業	12	11	92.0%
8	内外エンジニアリング(株)	基準点測量作業	10	10	78.3%
9	日本測地設計(株)	基準点測量作業	10	10	67.9%
10	(株)日測	基準点測量作業	10	9	76.7%